

## 発 言 通 告 書

発言者氏名	井坂 直
発言の会議	令和3年 8月30日 本会議
発言の種類	質 疑、 <u>一般質問</u> 、緊急質問、討 論、その他
質疑等の方式	一 括、 <u>一問一答</u>
答弁を求める者	市 長

## 【件名及び発言の要旨】

## I 求められる災害対応について

- (1) 地球温暖化に伴う気候変動の影響により、ゲリラ豪雨や大型化する台風などの風水害対策を、本市はどのように危機感を持って取り組んでいるのか、市長のお考えを伺う。
- (2) 8月の大雨により各地で避難所が開設されて地元住民の方が避難される報道があった。避難所における感染防止策を含めた災害対応が求められているのではないか。
- (3) ワクチンの集団接種会場として終了する横須賀市総合体育会館（横須賀アリーナ）を、一昨年2度の台風時には避難所として開設したが、台風シーズンの季節は避難所として使用する予定か。
- (4) 横須賀アリーナを今後、再び集団接種会場として稼働することもあり得るのか。
- (5) 避難所の衛生対策や感染防止策についての知見があるのは保健所である。全庁を挙げての応援体制により対応していることと思われるが、災害時の保健所体制をどのような形で整備していくのか。

## 2 原子力災害と危機意識について

- (1) 本市は昨年10月にコロナ禍を理由に2007年から行われてきた日米合同原子力防災訓練を初めて中止することを発表した。今年度の原子力防災訓練の開催についての意見交換において、現時点でどのような意見が出され、検討されているのか。
- (2) 昨年訓練を中止した理由の一つに「関係機関の多忙さ」を挙げている。忙しいときこそ危機意識は常に持つべきではないか。今年度の訓練実施の必要性について伺う。

## 3 気候変動対策について

- (1) IPCCが第6次報告書を発表し、地球温暖化が人間活動によることを初めて断定した。今回の報告にもあるとおり、地球規模の気候変動は、人類の文明に対する差し迫った脅威の一つではないか。気候危機から脱するために、自治体としてどのような取組が求められるとお考えか。
- (2) 米政府国防長官は「安全保障と防衛を気候変動がこれまで以上に脅かしている」と発言した。防衛省は環境問題や気候変動対策に取り組む環境政策課を新設し、安全保障との関係について調査研究を行う方針である。また、自衛隊基地・駐屯地での再生可能エネルギー活用も進めるようだ。米軍基地や自衛隊基地が軍事・防衛活動と地球温暖化対策との両立を進める中、基地を抱えるまちの首長として、本市においてどのような課題があるとお考えか。
- (3) 6月定例議会で、公共施設への太陽光パネル設置を提案して、市長も鋭意検討して進めたいと答弁された。環境省は自治体に対して、庁舎や学校施設などへの太陽光パネルの設置に必要な事前調査の費用を、新たに補助する方針を固めた。これら国の動向も注視しつつ、新たな補助制度を市としても有効に活用することを提案するがいかがか。

#### 4 上下水道事業と雨水対策について

- (1) 公衆衛生の観点から見ても水道事業の役割は感染症対策に欠かせない。上下水道事業の経営は独立採算制であるが、新型コロナウイルス感染拡大防止に上下水道事業は不可欠であることは明確だ。国は優先的に自治体に対して交付金等の予算配分をするべきではないか。
- (2) 神奈川県、横浜市、川崎市、横須賀市は将来の人口増加などにより水需要が急速に増加することを見込み、宮ヶ瀬ダムなどの大規模水源の開発と建設、施設整備を進めてきた。神奈川県、横浜市、川崎市の人口は増加しているが、水需要は、むしろ減少傾向にあり下方修正が余儀なくされている。各事業体は大量の余裕水源を抱え込むこととなり、施設維持管理と財政に影響を及ぼす事態である。そもそもは過剰な水需要を見込んだダム建設や、企業の撤退などを許してきた国の責任が問われる。水道事業は、憲法が保障する生存権を具現化するものとして、公共の福祉の増進が目的とされる。ならば財政的にも国の責任を求めべきではないか。
- (3) 7月の集中豪雨などで市内でも道路冠水が45件報告された。効果的な雨水対策整備は安全・安心なまちづくりにおいても優先されるのではないか。
- (4) 雨水対策の一つとして、公共施設への雨水貯留タンクの設置を進めることを提案する。SDGsの観点から、そして新たな社会システムへの転換を図るなら、これからは積極的な雨水利用の推進などが求められるのではないか。